



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山田 俊彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6365-3204
平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 58,204 | △6.0 | 8,479 | 50.2 | 8,496 | 53.7 | 4,434 | 42.6 |
| 21年3月期 | 61,947 | △7.4 | 5,647 | △5.9 | 5,527 | △5.9 | 3,108 | △5.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 98.83 | 98.83 | 8.7 | 10.8 | 14.6 |
| 21年3月期 | 68.18 | 68.16 | 6.4 | 7.1 | 9.1 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 95百万円 21年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 81,196 | 53,575 | 65.3 | 1,193.48 |
| 21年3月期 | 75,451 | 49,471 | 64.8 | 1,091.63 |

(参考) 自己資本 22年3月期 53,026百万円 21年3月期 48,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 8,200 | △387 | △1,625 | 19,395 |
| 21年3月期 | 5,344 | △1,708 | △2,342 | 13,167 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 725 | 23.5 | 1.5 |
| 22年3月期 | — | 8.00 | — | 12.00 | 20.00 | 894 | 20.2 | 1.8 |
| 23年3月期 (予想) | — | 8.00 | — | 10.00 | 18.00 | | 17.4 | |

21年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円

22年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円 特別配当4円

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 25,000 | 2.7 | 2,750 | 0.4 | 2,700 | 0.8 | 1,350 | 11.4 | 30.38 |
| 通期 | 59,000 | 1.4 | 8,600 | 1.4 | 8,600 | 1.2 | 4,600 | 3.7 | 103.53 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 47,313,598株 21年3月期 47,313,598株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,883,732株 21年3月期 2,531,862株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の根拠となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 46,496 | △1.3 | 6,796 | 56.1 | 7,186 | 53.6 | 3,613 | 39.4 |
| 21年3月期 | 47,097 | △6.7 | 4,354 | △3.3 | 4,678 | △2.0 | 2,592 | △5.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 80.39 | 80.38 |
| 21年3月期 | 56.75 | 56.73 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 74,602 | 49,840 | 66.8 | 1,119.58 |
| 21年3月期 | 68,281 | 46,617 | 68.3 | 1,039.01 |

(参考) 自己資本 22年3月期 49,840百万円 21年3月期 46,617百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 19,000 | 2.6 | 2,000 | 1.8 | 2,300 | 2.3 | 1,350 | 11.5 | 30.33 |
| 通期 | 47,000 | 1.1 | 6,900 | 1.5 | 7,300 | 1.6 | 4,200 | 16.2 | 94.35 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全社の概況

当期のわが国経済は、景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷やデフレのさらなる加速などにより依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、顧客ニーズに応えるべく販売体制の再編を行い、地方・地域の特性を生かした製品開発に注力しました。一方、工場組織の見直しをはじめ、本社部門のスリム化並びに子会社の統廃合などの効率経営を実施しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高については582億4百万円（前期比6.0%減）と前期を下回りましたが、利益については、営業利益は84億7千9百万円（前期比50.2%増）、経常利益は84億9千6百万円（前期比53.7%増）、当期純利益は44億3千4百万円（前期比42.6%増）と大幅な増益を収めることができました。

②事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度から産業・生活関連事業に含まれておりました建材事業を街路・住建関連事業へ変更しました。前期比については、両セグメントの前期実績を組み替えて比較しております。

【都市環境関連事業分野】

交通環境資材関連製品：防音壁は、アルミ枠透明板の優れた防汚機能が評価され、第二京阪道路や大阪北道路をはじめとする高規格道路に採用されましたほか、耐震仕様の製品も新幹線向けに採用され、大幅な売上増となりました。また、交通安全製品は、地域活性化事業に向けた積極的な営業活動が功を奏し、「スノーポール」や「カーブミラー」などが順調に推移しましたほか、視認性の高い路面標示材も好調な伸びを示しました。

スポーツ・人工木関連製品：人工芝は、堺市ナショナルトレーニングセンターのサッカー場をはじめとする大型物件の受注やテニスコート向け製品の拡売により順調に推移しました。人工木材は、リサイクル原料を使用した環境配慮製品「スーパーオレンジウッド」が建材メーカー向けに大きく売上を伸ばしました。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は188億1千8百万円（前期比20.3%増）、営業利益は39億6千6百万円（前期比90.0%増）となりました。

【街路・住建関連事業分野】

街路・橋梁関連製品：防護柵は、物件減少の影響により前期を下回る売上となりましたが、天然木と同様の風合いを持つ擬木柵「テnderウッド」が周辺の景観にマッチする製品として河川整備などに採用され売上を伸ばしました。また、弾性車止めが自転車道整備や集合住宅の駐車場向けに順調に推移しましたほか、高欄では橋梁の長寿命化に伴う補修工事が増加する中、施工性を向上させた「ビューレイル」が大幅に売上伸長しました。

住建材関連製品：防音めかくし塀は、住環境の騒音対策として優れた防音性が評価され売上を伸ばしましたが、主力製品のメッシュフェンスは、マンション着工数の減少など厳しい状況の中で売上減を余儀なくされました。アルミ樹脂複合板は、新用途開拓を積極的に展開いたしました。メタカラー建材とともに建築市況悪化の影響を受け、売上減となりました。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は237億2千万円（前期比7.6%減）、営業利益は34億6千万円（前期比10.1%増）となりました。

【産業・生活関連事業分野】

産業資材関連製品：包材関連製品は、消費低迷に伴う物流量の減少により梱包用バンドやストレッチフィルムは売上減となりました。デジタルピッキングシステム製品は、食品関連業界からの受注等により堅調に推移しましたが、組立システムパイプ製品は、企業の設備投資減少の影響などにより売上は低調裡に終わりました。

生活・緑関連製品：生活関連製品は、厳しい価格競争や個人消費の冷え込みにより、前期の売上を大きく下回りました。緑関連製品は、主力の農業用支柱が買替え需要の低迷により売上減となりました。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は156億4千1百万円（前期比24.1%減）、営業利益は19億1千3百万円（前期比48.8%増）となりました。

[その他事業分野]

保険手数料収入は前期並みに推移しました。

③次期の見通し

今後の経済情勢は、公共投資の縮減やデフレの進行による内需の縮小、さらには、原材料価格の上昇による企業収益への影響が懸念されるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社グループは、「地域主権」による地方自治体の社会資本整備事業等に対し積極的な提案営業を行うほか、コア事業のさらなるシェア拡大に努めてまいるとともに、海外市場への対応を強化するなど、連結業績拡大をはかってまいります。

次期の連結業績見通しといたしましては、連結売上高は590億円、連結営業利益は86億円、連結経常利益は86億円、連結当期純利益につきましては46億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ57億4千4百万円増加し、811億9千6百万円となりました。このうち、流動資産は64億1千万円増加し、固定資産は6億6千5百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ16億4千万円増加し、276億2千万円となりました。このうち、流動負債は16億7千1百万円増加し、固定負債は3千1百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ41億3百万円増加し、535億7千5百万円となりました。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は530億2千6百万円となり、自己資本比率は65.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ62億2千8百万円増加し、193億9千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して28億5千6百万円増加し、82億円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益76億4千8百万円に加え、仕入債務の増加や棚卸資産の減少等による資金増加要因の一方、売上債権が増加したことや法人税の支払等を行ったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して13億2千1百万円減少し、3億8千7百万円となりました。

これは、有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出のほか、長期性預金の預入を行ったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して7億1千7百万円減少し、16億2千5百万円となりました。

これは、借入金の返済及び配当金の支払等を行ったことが主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりです。

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 54.5 | 58.0 | 59.5 | 64.8 | 65.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 55.7 | 53.0 | 53.1 | 43.4 | 44.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.9 | 1.1 | 0.6 | 0.5 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 63.8 | 55.4 | 83.4 | 71.8 | 208.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、4月28日開催の取締役会におきまして、株主の皆様のご支援にお応えすべく、連結業績並びに連結配当性向等を勘案いたしまして、普通配当8円に昨年11月に迎えました創立55周年記念を含む特別配当4円を加え、12円とさせていただきます。この結果、中間配当金8円と合わせて1株当たり年間配当金は20円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金8円と期末配当金10円をあわせまして年18円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

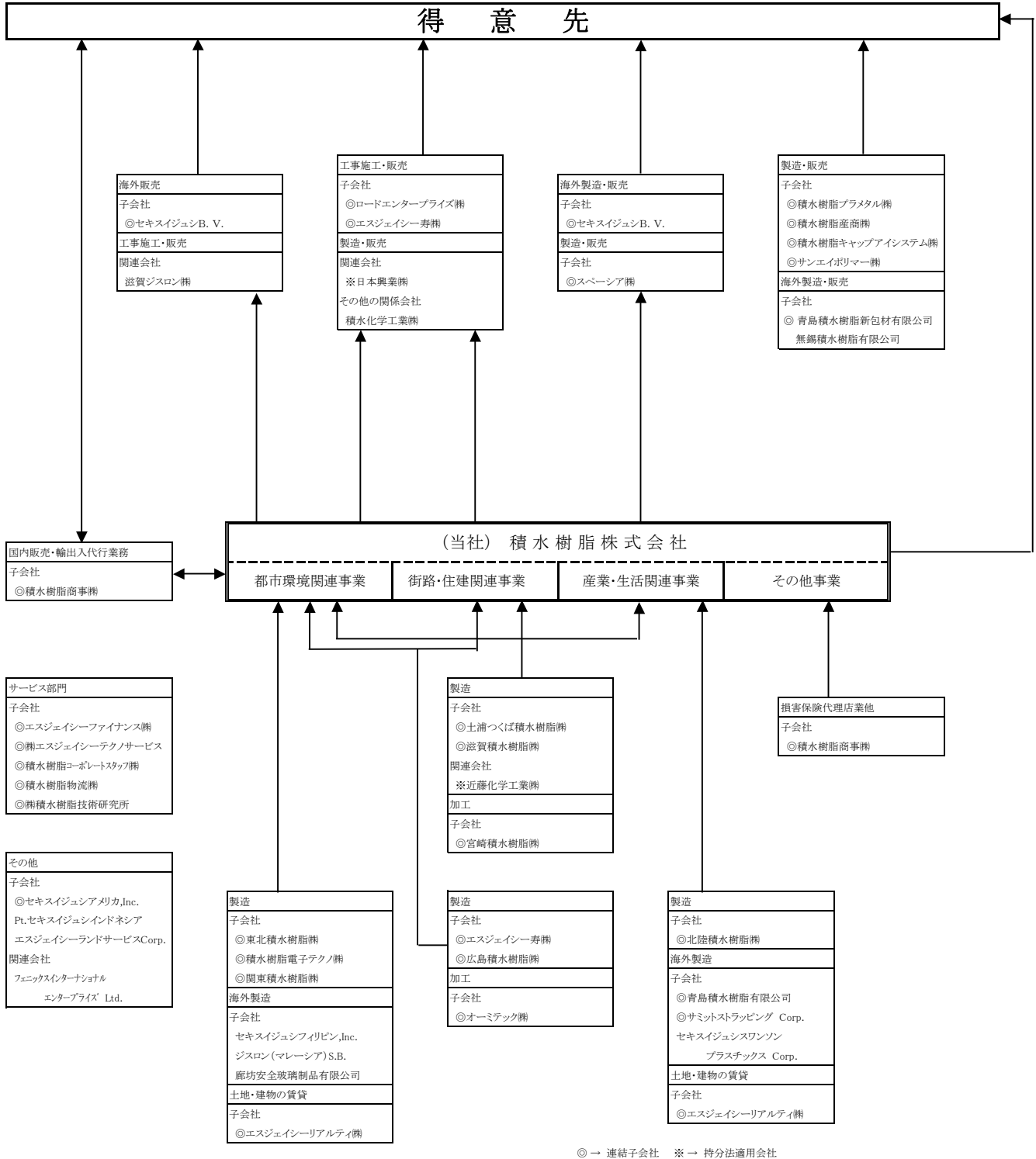
⑥産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社23社、海外子会社12社、関連会社4社、その他の関係会社1社の40社／平成22年3月31日現在)においては、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業の4部門に關係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化を図るとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CS（顧客満足）、SS（株主満足）、ES（従業員満足）を重視し、CSRを経営の要として、全てのステークホルダーに対し誠実に責任を果たすとともに、将来に向けて拡大戦略を基調とした『価値ある製品の創造を通じて“世界の安全・安心”“地球環境の保全”に貢献し、世の中に信頼され、世界中の人々に感動を提供する企業グループ』を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、公共投資の縮減やデフレの進行による内需の縮小、さらには、原材料価格の上昇による企業収益への影響が懸念されるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社グループは、「地域主権」による地方自治体の社会資本整備事業等に対し積極的な提案営業を行うほか、コア事業のさらなるシェア拡大に努めますとともに、海外市場への対応を強化するなど、連結業績拡大をはかってまいります。

一方、「積水樹脂グループコンプライアンス解説ハンドブック」をグループ全役職員に配布し、教育に活用するなど、コンプライアンスを徹底するとともに、地球環境保全に向けた社会貢献活動も充実させるなど、企業の社会的責任を重視してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,167 | 19,395 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,813 | 25,272 |
| 商品及び製品 | 2,972 | 2,728 |
| 仕掛品 | 848 | 821 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,321 | 2,097 |
| 繰延税金資産 | 536 | 596 |
| その他 | 2,726 | 1,877 |
| 貸倒引当金 | △71 | △64 |
| 流動資産合計 | 46,314 | 52,724 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,443 | 5,795 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,376 | 3,619 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 575 | — |
| 土地 | 7,333 | 7,250 |
| 建設仮勘定 | 17 | — |
| その他（純額） | — | 474 |
| 有形固定資産合計 | 18,746 | 17,140 |
| 無形固定資産 | 222 | 137 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,335 | 6,548 |
| 繰延税金資産 | 2,014 | 1,728 |
| その他 | 3,055 | 3,143 |
| 貸倒引当金 | △237 | △227 |
| 投資その他の資産合計 | 10,168 | 11,193 |
| 固定資産合計 | 29,137 | 28,471 |
| 資産合計 | 75,451 | 81,196 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,031 | 14,213 |
| 短期借入金 | 2,810 | 2,200 |
| 未払金 | 1,036 | — |
| 未払法人税等 | 1,658 | 2,594 |
| 賞与引当金 | 724 | 713 |
| 役員賞与引当金 | 74 | 101 |
| その他 | 2,713 | 3,898 |
| 流動負債合計 | 22,049 | 23,721 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年 3月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 0 | — |
| 退職給付引当金 | 3,380 | 3,426 |
| 役員退職慰労引当金 | 28 | 13 |
| その他 | 520 | 458 |
| 固定負債合計 | 3,930 | 3,899 |
| 負債合計 | 25,980 | 27,620 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,334 | 12,334 |
| 資本剰余金 | 13,170 | 13,179 |
| 利益剰余金 | 25,662 | 29,430 |
| 自己株式 | △1,643 | △1,938 |
| 株主資本合計 | 49,523 | 53,005 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △180 | 429 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △454 | △409 |
| 評価・換算差額等合計 | △638 | 20 |
| 少数株主持分 | 586 | 549 |
| 純資産合計 | 49,471 | 53,575 |
| 負債純資産合計 | 75,451 | 81,196 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成20年4月1日 | (自 | 平成21年4月1日 |
| | 至 | 平成21年3月31日) | 至 | 平成22年3月31日) |
| 売上高 | | 61,947 | | 58,204 |
| 売上原価 | | 44,801 | | 39,331 |
| 売上総利益 | | 17,145 | | 18,873 |
| 販売費及び一般管理費 | | 11,498 | | 10,393 |
| 営業利益 | | 5,647 | | 8,479 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 77 | | 58 |
| 受取配当金 | | 90 | | 66 |
| 負ののれん償却額 | | 81 | | 90 |
| 持分法による投資利益 | | 48 | | 95 |
| 雑益 | | 83 | | 136 |
| 営業外収益合計 | | 381 | | 447 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 244 | | 166 |
| 為替差損 | | 121 | | — |
| 雑損失 | | 135 | | 264 |
| 営業外費用合計 | | 501 | | 431 |
| 経常利益 | | 5,527 | | 8,496 |
| 特別利益 | | | | |
| 未払修繕費戻入益 | | — | | 44 |
| 新株予約権戻入益 | | 81 | | — |
| 特別利益合計 | | 81 | | 44 |
| 特別損失 | | | | |
| 減損損失 | | — | | 368 |
| 関係会社出資金売却損 | | — | | 270 |
| 固定資産売却及び除却損 | | 71 | | 153 |
| 投資有価証券評価損 | | 154 | | 100 |
| 関係会社出資金評価損 | | 46 | | — |
| 特別損失合計 | | 271 | | 893 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 5,337 | | 7,648 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,932 | | 3,353 |
| 法人税等調整額 | | 235 | | △176 |
| 法人税等合計 | | 2,168 | | 3,177 |
| 少数株主利益 | | 60 | | 36 |
| 当期純利益 | | 3,108 | | 4,434 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|----------------------|--|--------|--|--------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 12,334 | | 12,334 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 12,334 | | 12,334 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 13,168 | | 13,170 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 9 |
| 当期変動額合計 | | 1 | | 9 |
| 当期末残高 | | 13,170 | | 13,179 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 23,383 | | 25,662 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △824 | | △719 |
| 当期純利益 | | 3,108 | | 4,434 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金増加高 | | △5 | | — |
| 非連結子会社の合併による剰余金の増加高 | | — | | 18 |
| 持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加高 | | — | | 34 |
| 当期変動額合計 | | 2,278 | | 3,768 |
| 当期末残高 | | 25,662 | | 29,430 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △1,045 | | △1,643 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △622 | | △399 |
| 自己株式の処分 | | 24 | | 104 |
| 当期変動額合計 | | △598 | | △294 |
| 当期末残高 | | △1,643 | | △1,938 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 47,841 | | 49,523 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △824 | | △719 |
| 当期純利益 | | 3,108 | | 4,434 |
| 自己株式の取得 | | △622 | | △399 |
| 自己株式の処分 | | 26 | | 113 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金増加高 | | △5 | | — |
| 非連結子会社の合併による剰余金の増加高 | | — | | 18 |
| 持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加高 | | — | | 34 |
| 当期変動額合計 | | 1,682 | | 3,482 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 49,523 | 53,005 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 117 | △180 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △297 | 609 |
| 当期変動額合計 | △297 | 609 |
| 当期末残高 | △180 | 429 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △1 | △3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1 | 3 |
| 当期変動額合計 | △1 | 3 |
| 当期末残高 | △3 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 21 | △454 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △476 | 44 |
| 当期変動額合計 | △476 | 44 |
| 当期末残高 | △454 | △409 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 137 | △638 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △775 | 658 |
| 当期変動額合計 | △775 | 658 |
| 当期末残高 | △638 | 20 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 34 | |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △34 | — |
| 当期変動額合計 | △34 | — |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,222 | 586 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △636 | △37 |
| 当期変動額合計 | △636 | △37 |
| 当期末残高 | 586 | 549 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 49,235 | 49,471 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △824 | △719 |
| 当期純利益 | 3,108 | 4,434 |
| 自己株式の取得 | △622 | △399 |
| 自己株式の処分 | 26 | 113 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金増加高 | △5 | — |
| 非連結子会社の合併による剰余金の増加高 | — | 18 |
| 持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加高 | — | 34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,445 | 621 |
| 当期変動額合計 | 236 | 4,103 |
| 当期末残高 | 49,471 | 53,575 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成20年4月1日 | (自 | 平成21年4月1日 |
| | 至 | 平成21年3月31日) | 至 | 平成22年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 5,337 | | 7,648 |
| 減価償却費 | | 1,963 | | 1,655 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | | △50 | | △14 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | | △13 | | 27 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | | △302 | | 45 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | | 3 | | △14 |
| 減損損失 | | — | | 368 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | 22 | | △18 |
| 為替差益 (△) 又は為替差損 | | 4 | | 12 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | | 154 | | 100 |
| 関係会社出資金売却損 | | — | | 270 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | △48 | | △95 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △168 | | △125 |
| 支払利息 | | 244 | | 166 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 2,778 | | △1,467 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | 961 | | 377 |
| 資産及び負債の増減額 | | △136 | | 26 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △3,661 | | 1,218 |
| その他 | | 278 | | 349 |
| 小計 | | 7,367 | | 10,529 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 167 | | 124 |
| 利息の支払額 | | △231 | | △159 |
| 法人税等の支払額 | | △1,959 | | △2,292 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,344 | | 8,200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の償還による収入 | | 10 | | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △874 | | △482 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 7 | | 5 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △30 | | △33 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △600 | | △383 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 1,015 | | — |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | | △442 | | △41 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △132 | | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | | — | | 150 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | | 250 | | 800 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 23 | | 88 |
| 長期貸付けによる支出 | | △8 | | △23 |
| 長期性預金の払戻による収入 | | — | | 1,500 |
| 長期性預金の預入れによる支出 | | △1,000 | | △2,000 |
| その他 | | 74 | | 32 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,708 | | △387 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △728 | △615 |
| 長期借入金の返済による支出 | △168 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △622 | △398 |
| 自己株式の売却による収入 | 27 | 113 |
| 配当金の支払額 | △829 | △716 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △20 | — |
| その他 | — | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,342 | △1,625 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △67 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,225 | 6,196 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,775 | 13,167 |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 165 | — |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 31 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,167 | 19,395 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社</p> <p>エスジェイシーリアルティ(株)、積水樹脂商事(株)、積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、関東積水樹脂(株)、広島積水樹脂(株)、積水樹脂電子テクノ(株)、セキスイジュシB.V.、青島積水樹脂有限公司、セキスイジュシアメリカ、Inc.、サンエイポリマー(株)、積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)、スぺーシア(株)他20社。なお、サミットストラッピングCorp.及び青島積水樹脂新包材有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 積水樹脂マシナリー(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲から除外しております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社</p> <p>積水樹脂商事(株)、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂産商(株)、東北積水樹脂(株)、宮崎積水樹脂(株)、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)、関東積水樹脂(株)、セキスイジュシB.V.、青島積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)、スぺーシア(株)他13社。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった積水樹脂情報サービス(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、(株)積水樹脂デザインセンター及び積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)は積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)(合併後積水樹脂コーポレートスタッフ(株)に商号変更)を存続会社として、積水樹脂インターナショナル(株)及び積水樹脂商事(株)は積水樹脂商事(株)を存続会社として、(株)積水樹脂基礎技術研究所及び(株)積水樹脂先端技術研究所は(株)積水樹脂先端技術研究所(合併後(株)積水樹脂技術研究所に商号変更)を存続会社として、(株)エスジェイシー設計及び滋賀積水樹脂(株)は滋賀積水樹脂(株)を存続会社として、三重積水樹脂(株)及びエスジェイシー寿(株)は、エスジェイシー寿(株)を存続会社とする吸収合併をそれぞれ行っております。</p> <p>また、連結子会社であったエスジェイシー成型(株)、北陸積水樹脂(株)及び非連結子会社であった積水樹脂マシナリー(株)は北陸積水樹脂(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった広島ジスライン(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 無錫積水樹脂有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 日本興業(株)、近藤化学工業(株)、サミュエル・セキスイジュシストラッピングLLC、アールシーアイ・セキジュ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(積水樹脂マシナリー(株)他)及び関連会社(滋賀ジスロン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちセキスイジュシB.V.、セキスイジュシアメリカ、Inc.、三重積水樹脂(株)、エスジェイシー寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)、(株)積水樹脂基礎技術研究所、(株)積水樹脂先端技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.及び青島積水樹脂新包材有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。 また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産…月別移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 日本興業(株)、近藤化学工業(株) なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったサミュエル・セキスイジュシストラッピングLLCはセキスイジュシアメリカ、Inc.が保有する出資持分を売却したため、アールシーアイ・セキジュ(株)は保有する全株式を売却したため持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(無錫積水樹脂有限公司他)及び関連会社(滋賀ジスロン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちセキスイジュシB.V.、セキスイジュシアメリカ、Inc.、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂コーポレートスタッフ(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.及び青島積水樹脂新包材有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。 また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ… 同左</p> <p>③ たな卸資産… 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～13年としておりましたが、当連結会計年度より6～10年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金…役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金……同左</p> <p>②賞与引当金……同左</p> <p>③役員賞与引当金…同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>④退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤役員退職慰労引当金…国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引） ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 <p>③ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>④退職給付引当金…同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1. たな卸資産の評価基準及び評価の方法 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が88百万円減少しております。 2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 | ————— |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,534百万円、903百万円、2,839百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「工具、器具及び備品」(当連結会計年度461百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度は固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度13百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度は固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度1,000百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた「長期借入金」(当連結会計年度0百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑益」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前連結会計年度39百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度17百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度△6百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 番号 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--------------------------|----------|----------|-----|---|------------|-----------|----------|-----|-----|---|---------|-------|------|-----|-------|---|-----------|---|---|-----|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 37,664百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 37,707百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具器具備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 68百万円 | 機械装置 | 88 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 1 | 計 | 159 | <p>建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具器具備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 69百万円 | 機械装置 | 103 | 車両運搬具 | — | 工具、器具及び備品 | 3 | 計 | 175 |
| 建物及び構築物 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>614</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 1,577百万円 | その他(出資金) | 614 | <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>239</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 1,498百万円 | その他(出資金) | 239 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,498百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 番号 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--|---|--------|-------|----------|------|---------|---------|-------|--------|----------|-------|-------|------------|--------|-------|------------|----|-------|--|----|-------|---------|-------|----|--|-----|-------|-----|----------|----|---|---------|-------|---|----------|-----|---|------------|-----|--|------------|-----|--|--------------|---|--|---------|-------|--|
| ※ 1 | <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>2,441</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,449</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>384</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>74</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>91</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>1,448</td><td></td></tr> </table> | 運賃 | 2,441 | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 38 | | 従業員給料手当 | 2,449 | | 賞与引当金繰入額 | 384 | | 役員賞与引当金繰入額 | 74 | | 退職給付引当金繰入額 | 91 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 | | 開発試験研究費 | 1,448 | | <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>2,376</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,207</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>360</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>101</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>276</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>1,224</td><td></td></tr> </table> | 運賃 | 2,376 | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 13 | | 従業員給料手当 | 2,207 | | 賞与引当金繰入額 | 360 | | 役員賞与引当金繰入額 | 101 | | 退職給付引当金繰入額 | 276 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5 | | 開発試験研究費 | 1,224 | |
| 運賃 | 2,441 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 2,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発試験研究費 | 1,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 2,376 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 2,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発試験研究費 | 1,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 2 | 一般管理費に含まれる研究開発費 1,448百万円 | 一般管理費に含まれる研究開発費 1,224百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 3 | <p>固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(除却損)</th> <th>(売却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>19</td><td>0</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6</td><td>—</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>23</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>15</td><td>1</td></tr> <tr><td>車両運搬具他</td><td>1</td><td>2</td></tr> </tbody> </table> | | (除却損) | (売却損) | 建物 | 19 | 0 | 構築物 | 6 | — | 機械装置 | 23 | 0 | 工具器具備品 | 15 | 1 | 車両運搬具他 | 1 | 2 | <p>固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(除却損)</th> <th>(売却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>14</td><td>—</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>42</td><td>—</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>47</td><td>8</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>36</td><td>0</td></tr> <tr><td>車両運搬具他</td><td>1</td><td>2</td></tr> </tbody> </table> | | (除却損) | (売却損) | 建物 | 14 | — | 構築物 | 42 | — | 機械装置 | 47 | 8 | 工具器具備品 | 36 | 0 | 車両運搬具他 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | (除却損) | (売却損) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 19 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 6 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 23 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 15 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具他 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (除却損) | (売却損) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 14 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 42 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 47 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 36 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具他 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 4 | | <p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊 休 資 産</td> <td>長野県茅野市</td> <td>建物他</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>石川県能美市</td> <td>機械装置他</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県蒲生郡竜王町</td> <td>土地、建物他</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県庄原市</td> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道三笠市他</td> <td>土地</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額368百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物については主として税法基準に基づく残存価額を正味売却価額として算定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | 遊 休 資 産 | 長野県茅野市 | 建物他 | 182百万円 | 石川県能美市 | 機械装置他 | 58百万円 | 滋賀県蒲生郡竜王町 | 土地、建物他 | 54百万円 | 広島県庄原市 | 土地 | 45百万円 | 北海道三笠市他 | 土地 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊 休 資 産 | 長野県茅野市 | 建物他 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 石川県能美市 | 機械装置他 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 滋賀県蒲生郡竜王町 | 土地、建物他 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 広島県庄原市 | 土地 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 北海道三笠市他 | 土地 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 47,313 | — | — | 47,313 |
| 合計 | 47,313 | — | — | 47,313 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,597 | 972 | 38 | 2,531 |
| 合計 | 1,597 | 972 | 38 | 2,531 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加972千株は、取締役会議に基づく自己株式買付による増加950千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株、持分法適用会社の持分変動による増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、ストック・オプションの行使による減少35千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-----------|---------------------|-----------------|
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | — |
| | 合計 | — |

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、新株予約権者との合意の上、平成21年2月6日新株予約権を無償にて取得するとともに消却を行い、平成21年2月19日に登記を完了しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 457 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月6日 |
| 平成20年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 366 | 8 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 358 | 利益剰余金 | 8 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月5日 |

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 47,313 | — | — | 47,313 |
| 合計 | 47,313 | — | — | 47,313 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,531 | 510 | 159 | 2,883 |
| 合計 | 2,531 | 510 | 159 | 2,883 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加510千株は、取締役会議に基づく自己株式買付による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株、持分法適用会社の持分変動による増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少159千株は、ストック・オプションの行使による減少158千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 358 | 8 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月5日 |
| 平成21年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 360 | 8 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|-----------|
| 平成22年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 534 | 利益剰余金 | 12 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左 |

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | ① 株式 | 528 | 823 | 294 |
| | ② 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | — | — | — |
| | 社債 | 299 | 303 | 3 |
| | その他 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — | |
| | 小計 | 827 | 1,126 | 298 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | ① 株式 | 2,575 | 1,998 | △576 |
| | ② 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | — | — | — |
| | 社債 | 201 | 188 | △12 |
| | その他 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — | |
| | 小計 | 2,777 | 2,187 | △589 |
| | 合計 | 3,605 | 3,314 | △290 |

(注) 当連結会計年度において、株式2銘柄43百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

285百万円

投資事業有限責任組合への出資

157百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 |
|---------|------|---------|----------|
| ① 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | 492 | — |
| その他 | — | — | — |
| ② その他 | — | — | — |
| 合計 | — | 492 | — |

Ⅱ 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年3月31日現在）

| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|----------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | ① 株式 | 2,257 | 3,062 | 804 |
| | ② 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | — | — | — |
| | 社債 | 401 | 412 | 11 |
| | その他 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | 小計 | 2,659 | 3,474 | 815 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | ① 株式 | 1,076 | 870 | △206 |
| | ② 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | — | — | — |
| | 社債 | 100 | 99 | △0 |
| | その他 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,176 | 970 | △206 |
| 合計 | | 3,835 | 4,444 | 609 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成22年3月31日現在）

その他有価証券

 非上場株式 189百万円

 投資事業有限責任組合への出資 129百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成22年3月31日現在）

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 |
|---------|------|---------|----------|
| ① 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | 512 | — |
| その他 | — | — | — |
| ② その他 | — | — | — |
| 合計 | — | 512 | — |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 (百万円) | △7,834 | △7,619 |
| ロ. 年金資産 (百万円) | 3,555 | 4,061 |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円) | △4,278 | △3,557 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円) | 896 | 131 |
| ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円) | 1 | — |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円) | △3,380 | △3,426 |
| ト. 前払年金費用 (百万円) | — | — |
| チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円) | △3,380 | △3,426 |

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 (百万円) | 220 | 208 |
| ロ. 利息費用 (百万円) | 179 | 171 |
| ハ. 期待運用収益 (百万円) | △150 | △124 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円) | 74 | 146 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) | △142 | — |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円) | 181 | 402 |

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 (%) | 2.3 | 同左 |
| ハ. 期待運用収益率 (%) | 3.5 | 同左 |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | 同左 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | 同左 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--------------------------|----------|
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| 退職給付引当金 | 1,406百万円 | 退職給付引当金 | 1,386百万円 |
| 減損損失 | 414 | 減損損失 | 559 |
| 賞与引当金 | 297 | 関係会社株式評価損 | 443 |
| 関係会社株式評価損 | 275 | 賞与引当金 | 319 |
| 未払事業税 | 137 | 未払事業税 | 209 |
| その他有価証券評価差額金 | 118 | 投資有価証券評価損 | 96 |
| 貸倒引当金 | 92 | 未実現利益に係る一時差異 | 91 |
| 未実現利益に係る一時差異 | 91 | 貸倒引当金 | 84 |
| 繰越欠損金 | 81 | 繰越欠損金 | 62 |
| 長期未払金 | 53 | ゴルフ会員権評価損 | 52 |
| ゴルフ会員権評価損 | 52 | 長期未払金 | 50 |
| たな卸資産評価損 | 33 | たな卸資産評価損 | 42 |
| その他 | 249 | その他 | 88 |
| 繰延税金資産小計 | 3,302 | 繰延税金資産小計 | 3,486 |
| 評価性引当額 | △330 | 評価性引当額 | △471 |
| 繰延税金資産合計 | 2,972 | 繰延税金資産合計 | 3,015 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 固定資産圧縮積立金 | △392 | 固定資産圧縮積立金 | △389 |
| 特別償却準備金 | △36 | その他有価証券評価差額金 | △300 |
| 債権債務の相殺消去により減額修正された貸倒引当金 | △11 | 特別償却準備金 | △32 |
| その他 | △47 | 債権債務の相殺消去により減額修正された貸倒引当金 | △8 |
| 繰延税金負債合計 | △488 | その他 | △47 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,484 | 繰延税金負債合計 | △778 |
| | | 繰延税金資産の純額 | 2,236 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | |
|---------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 536百万円 | 流動資産－繰延税金資産 | 596百万円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 2,014 " | 固定資産－繰延税金資産 | 1,728 " |
| 流動負債－繰延税金負債 | － " | 流動負債－その他(繰延税金負債) | △4 " |
| 固定負債－その他(繰延税金負債) | △66 " | 固定負債－その他(繰延税金負債) | △84 " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|-------------------------|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 | 同左 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 都市環境 関連事業 (百万円) | 街路・住 建関連事 業 (百万円) | 産業・生活 関連事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------------|------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 15,649 | 25,664 | 20,606 | 26 | 61,947 | — | 61,947 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 10 | 302 | 18 | 330 | (330) | — |
| 計 | 15,649 | 25,675 | 20,909 | 45 | 62,278 | (330) | 61,947 |
| 営業費用 | 13,561 | 22,531 | 19,622 | 16 | 55,731 | 569 | 56,300 |
| 営業利益 | 2,087 | 3,143 | 1,286 | 28 | 6,547 | (899) | 5,647 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 17,172 | 28,459 | 20,843 | 201 | 66,676 | 8,775 | 75,451 |
| 減価償却費 | 353 | 1,051 | 557 | 2 | 1,963 | — | 1,963 |
| 資本的支出 | 187 | 360 | 240 | — | 788 | — | 788 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

(1)都市環境関連事業…… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等

(2)街路・住建関連事業… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等

(3)産業・生活関連事業… 梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等

(4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は569百万円であります。その主なものは、当社の販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,775百万円であります。その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | 都市環境 関連事業 (百万円) | 街路・住 建関連事 業 (百万円) | 産業・生活 関連事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------------|------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 18,818 | 23,720 | 15,641 | 24 | 58,204 | — | 58,204 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 8 | 173 | 16 | 198 | (198) | — |
| 計 | 18,819 | 23,728 | 15,814 | 40 | 58,403 | (198) | 58,204 |
| 営業費用 | 14,852 | 20,267 | 13,900 | 25 | 49,046 | 678 | 49,725 |
| 営業利益 | 3,966 | 3,460 | 1,913 | 15 | 9,357 | (877) | 8,479 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 21,888 | 28,017 | 21,210 | 129 | 71,247 | 9,948 | 81,196 |
| 減価償却費 | 310 | 867 | 475 | 1 | 1,655 | — | 1,665 |
| 減損損失 | 88 | 171 | 109 | — | 368 | — | 368 |
| 資本的支出 | 107 | 235 | 131 | 1 | 476 | — | 476 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業… 梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は678百万円であります。その主なものは、当社の販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,948百万円であります。その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来より、産業・生活関連事業に含まれておりました建材事業を当連結会計年度から街路・住建関連事業へ変更しました。この変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものであります。

なお、前連結会計年度についても事業区分を組み替えの上、表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,091円63銭 | 1株当たり純資産額 | 1,193円48銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 68円18銭 | 1株当たり当期純利益 | 98円83銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 68円16銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 98円83銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,108 | 4,434 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,108 | 4,434 |
| 期中平均株式数(千株) | 45,590 | 44,867 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 16 | 2 |
| (うち新株予約権) | (16) | (2) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— | ————— |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,750 | 17,600 |
| 受取手形 | 9,207 | 10,112 |
| 売掛金 | 11,181 | 11,981 |
| 商品及び製品 | 2,348 | 2,247 |
| 仕掛品 | 255 | 326 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,129 | 1,245 |
| 繰延税金資産 | 334 | 392 |
| 未収入金 | 1,371 | 1,245 |
| その他 | 1,159 | 318 |
| 貸倒引当金 | △21 | △12 |
| 流動資産合計 | 38,716 | 45,458 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 12,176 | 12,021 |
| 減価償却累計額 | △8,086 | △8,330 |
| 建物(純額) | 4,089 | 3,691 |
| 構築物 | 2,284 | 2,126 |
| 減価償却累計額 | △1,836 | △1,769 |
| 構築物(純額) | 447 | 356 |
| 機械及び装置 | 15,141 | 14,568 |
| 減価償却累計額 | △12,949 | △12,763 |
| 機械及び装置(純額) | 2,192 | 1,804 |
| 車両運搬具 | 440 | 411 |
| 減価償却累計額 | △351 | △349 |
| 車両運搬具(純額) | 88 | 62 |
| 工具、器具及び備品 | 4,639 | 4,076 |
| 減価償却累計額 | △4,233 | △3,748 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 405 | 327 |
| 土地 | 6,140 | 6,055 |
| 建設仮勘定 | 17 | 11 |
| 有形固定資産合計 | 13,382 | 12,309 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 5 | 4 |
| 借地権 | 53 | 5 |
| 商標権 | 2 | 2 |
| 意匠権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 46 | 35 |
| その他 | 41 | 20 |
| 無形固定資産合計 | 150 | 69 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,527 | 4,757 |
| 関係会社株式 | 6,250 | 6,022 |
| 関係会社出資金 | 561 | 553 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,295 | 1,144 |
| 従業員長期貸付金 | 33 | 37 |
| 長期預金 | 1,500 | 2,000 |
| 敷金及び保証金 | 386 | 357 |
| 破産更生債権等 | 64 | 42 |
| 繰延税金資産 | 2,646 | 1,911 |
| その他 | 144 | 140 |
| 投資損失引当金 | △168 | — |
| 貸倒引当金 | △211 | △202 |
| 投資その他の資産合計 | 16,031 | 16,765 |
| 固定資産合計 | 29,564 | 29,143 |
| 資産合計 | 68,281 | 74,602 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,965 | 4,831 |
| 買掛金 | 6,547 | 6,887 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 0 | 0 |
| 未払金 | 1,477 | 1,494 |
| 未払消費税等 | 274 | 276 |
| 未払法人税等 | 1,461 | 2,208 |
| 未払費用 | 169 | 181 |
| 預り金 | 2,814 | 3,828 |
| 預り保証金 | 1,473 | 1,502 |
| 賞与引当金 | 296 | 300 |
| 役員賞与引当金 | 69 | 90 |
| 流動負債合計 | 18,549 | 21,602 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 0 | 0 |
| 長期未払金 | 132 | 123 |
| 退職給付引当金 | 2,981 | 3,035 |
| 固定負債合計 | 3,114 | 3,159 |
| 負債合計 | 21,663 | 24,761 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,334 | 12,334 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 13,119 | 13,119 |
| その他資本剰余金 | 50 | 59 |
| 資本剰余金合計 | 13,170 | 13,179 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 957 | 957 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 569 | 565 |
| 別途積立金 | 8,500 | 8,500 |
| 繰越利益剰余金 | 12,870 | 15,769 |
| 利益剰余金合計 | 22,897 | 25,792 |
| 自己株式 | △1,611 | △1,905 |
| 株主資本合計 | 46,791 | 49,401 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △173 | 439 |
| 評価・換算差額等合計 | △173 | 439 |
| 新株予約権 | — | — |
| 純資産合計 | 46,617 | 49,840 |
| 負債純資産合計 | 68,281 | 74,602 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 3,391 | 2,737 |
| 製品売上高 | 43,705 | 43,759 |
| 売上高合計 | 47,097 | 46,496 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | 2,876 | 2,221 |
| 製品売上原価 | 30,654 | 29,052 |
| 売上原価合計 | 33,531 | 31,274 |
| 売上総利益 | 13,565 | 15,222 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,211 | 8,425 |
| 営業利益 | 4,354 | 6,796 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 93 | 61 |
| 有価証券利息 | 7 | 7 |
| 受取配当金 | 386 | 440 |
| 受取賃貸料 | 460 | 374 |
| 雑益 | 79 | 108 |
| 営業外収益合計 | 1,027 | 992 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 180 | 140 |
| 固定資産賃貸費用 | 378 | 301 |
| 雑損失 | 143 | 161 |
| 営業外費用合計 | 702 | 603 |
| 経常利益 | 4,678 | 7,186 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | — | 150 |
| 未払修繕費戻入益 | — | 44 |
| 新株予約権戻入益 | 81 | — |
| 特別利益合計 | 81 | 195 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 340 |
| 関係会社株式評価損 | 48 | 144 |
| 固定資産売却及び除却損 | 60 | 129 |
| 投資有価証券評価損 | 105 | 93 |
| 関係会社出資金評価損 | 46 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | 168 | — |
| 特別損失合計 | 429 | 708 |
| 税引前当期純利益 | 4,330 | 6,673 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,564 | 2,802 |
| 法人税等調整額 | 174 | 257 |
| 法人税等合計 | 1,738 | 3,059 |
| 当期純利益 | 2,592 | 3,613 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 12,334 | 12,334 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 12,334 | 12,334 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 13,119 | 13,119 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 13,119 | 13,119 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 48 | 50 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | 9 |
| 当期変動額合計 | 1 | 9 |
| 当期末残高 | 50 | 59 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 957 | 957 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 957 | 957 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 574 | 569 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △4 | △4 |
| 当期変動額合計 | △4 | △4 |
| 当期末残高 | 569 | 565 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 8,500 | 8,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,500 | 8,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,098 | 12,870 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 4 | 4 |
| 剰余金の配当 | △824 | △719 |
| 当期純利益 | 2,592 | 3,613 |
| 当期変動額合計 | 1,772 | 2,898 |
| 当期末残高 | 12,870 | 15,769 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,014 | △1,611 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △622 | △398 |
| 自己株式の処分 | 25 | 104 |
| 当期変動額合計 | △596 | △293 |
| 当期末残高 | △1,611 | △1,905 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 45,618 | 46,791 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △824 | △719 |
| 当期純利益 | 2,592 | 3,613 |
| 自己株式の取得 | △622 | △398 |
| 自己株式の処分 | 27 | 113 |
| 当期変動額合計 | 1,172 | 2,609 |
| 当期末残高 | 46,791 | 49,401 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 115 | △173 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △289 | 613 |
| 当期変動額合計 | △289 | 613 |
| 当期末残高 | △173 | 439 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 34 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △34 | — |
| 当期変動額合計 | △34 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 45,767 | 46,617 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △824 | △719 |
| 当期純利益 | 2,592 | 3,613 |
| 自己株式の取得 | △622 | △398 |
| 自己株式の処分 | 27 | 113 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △323 | 613 |
| 当期変動額合計 | 849 | 3,223 |
| 当期末残高 | 46,617 | 49,840 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員の異動(6月29日付)

(1) 取締役候補者(平成22年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任並びに取締役会にて定める予定)

| 新委嘱業務 | | 現委嘱業務 |
|---|-----------------|---|
| 代表取締役社長 | ※ 福井 彌一郎 | 同 左 |
| 専務取締役 管理部門担当 (兼)総務・CSR室長 (兼)新事業推進部長 | ※ 田路 豊 | 同 左 |
| 専務取締役 都市環境事業本部長 (兼)街路・住建事業本部長 (兼)街路・住建事業本部 開発室長 | ※ 武田 均 | 同 左 |
| 常務取締役 産業・生活事業本部長 (兼)同事業本部 開発室長 | ※ 西尾 是伸 | 同 左 |
| 常務取締役 関東支店長 | ※ 渡邊 宣明 | 同 左 |
| 取締役(非常勤) | 涌井 史郎 | 同 左 |
| 取締役(非常勤) | 榊田 和彦 <新任> | 現 住友軽金属工業(株) 代表取締役会長 |
| 取締役 街路・住建事業本部副本部長 (兼)同事業本部 住建材事業部長 | ※ 馬場 浩志 | 同 左 |
| 取締役 都市環境事業本部副本部長 (兼)同事業本部 開発室長 (兼)同事業本部 交通環境資材事業部長 | ※ 今津 隆二 <新任> | 執行役員 都市環境事業本部副本部長 (兼)同事業本部 開発室長 (兼)同事業本部交通環境資材事業部長 |
| 取締役 購買部・工場担当 滋賀工場長 | ※ 若山 浩司 <新任> | 執行役員 購買部担当 滋賀工場長 |

(※印は執行役員兼務)

(2) 退任予定取締役

取締役 磯本 真治 [積水樹脂商事(株) 代表取締役社長 専任]
取締役(非常勤) 近藤 力

(3) 新任監査役候補者(平成22年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

監査役 篠 秀一 [現 積水化学工業(株) コーポレートコミュニケーション部]

(4) 退任予定監査役

監査役 高井 正志 [現 積水化学工業(株)常勤監査役]

(5) 執行役員の異動予定(平成22年6月29日付)

| 新委嘱業務 | | 現委嘱業務 |
|---|---------------|-----------------------------------|
| 執行役員 中部支店長 | 樋口 真一 | 同 左 |
| 執行役員 技術研究所長 (株)積水樹脂技術研究所 代表取締役社長 | 太田 和亘 | 同 左 |
| 執行役員 監査室長 | 妹尾 隆 | 同 左 |
| 執行役員 東北支店長 東北積水樹脂(株)代表取締役社長 | 小川 昌彦 | 同 左 |
| 執行役員 九州支店長 | 山取 修三 | 同 左 |
| 執行役員 産業・生活事業本部副本部長 スペースシア(株) 代表取締役社長 | 浜田 潤 <新任> | 常任参与 スペースシア(株) 代表取締役社長 |
| 執行役員 技術研究所副所長 積水樹脂キャップアイシステム(株) 代表取締役社長 | 田崎 宏夫 <新任> | 常務理事 積水樹脂キャップアイシステム(株) 代表取締役社長 |
| 執行役員 近畿・北陸支店長 (兼)スポーツ施設営業所長 | 稲葉 佳正 <新任> | 常務理事 近畿・北陸支店長 (兼)スポーツ施設営業所長 |
| 執行役員 経理部長 (兼)海外戦略室長 | 山田 俊彦 <新任> | 常務理事 経理部長 (兼)海外戦略室長 |
| 執行役員 都市環境事業本部副本部長 (兼)同事業本部 スポーツ・人工木事業部長 | 柴沼 豊 <新任> | 理事 都市環境事業本部 スポーツ・人工木事業部長 |